

社会保障費 50年で11倍

持続可能な制度へ改革急務

年金や医療、介護に充てられる社会保障給付費は、2024年度予算で137兆円余り。50年前の1975年度の11・8兆円から実に11倍超に増えた。少子高齢化により今後も給付の「受け手」は増え、負担する「支え手」は減る。政治は、持続可能な制度へと立て直せるか。県内の識者は「本来は不安を解消するための制度なのに、若者も高齢者も不安を抱えている」と警鐘を鳴らす。

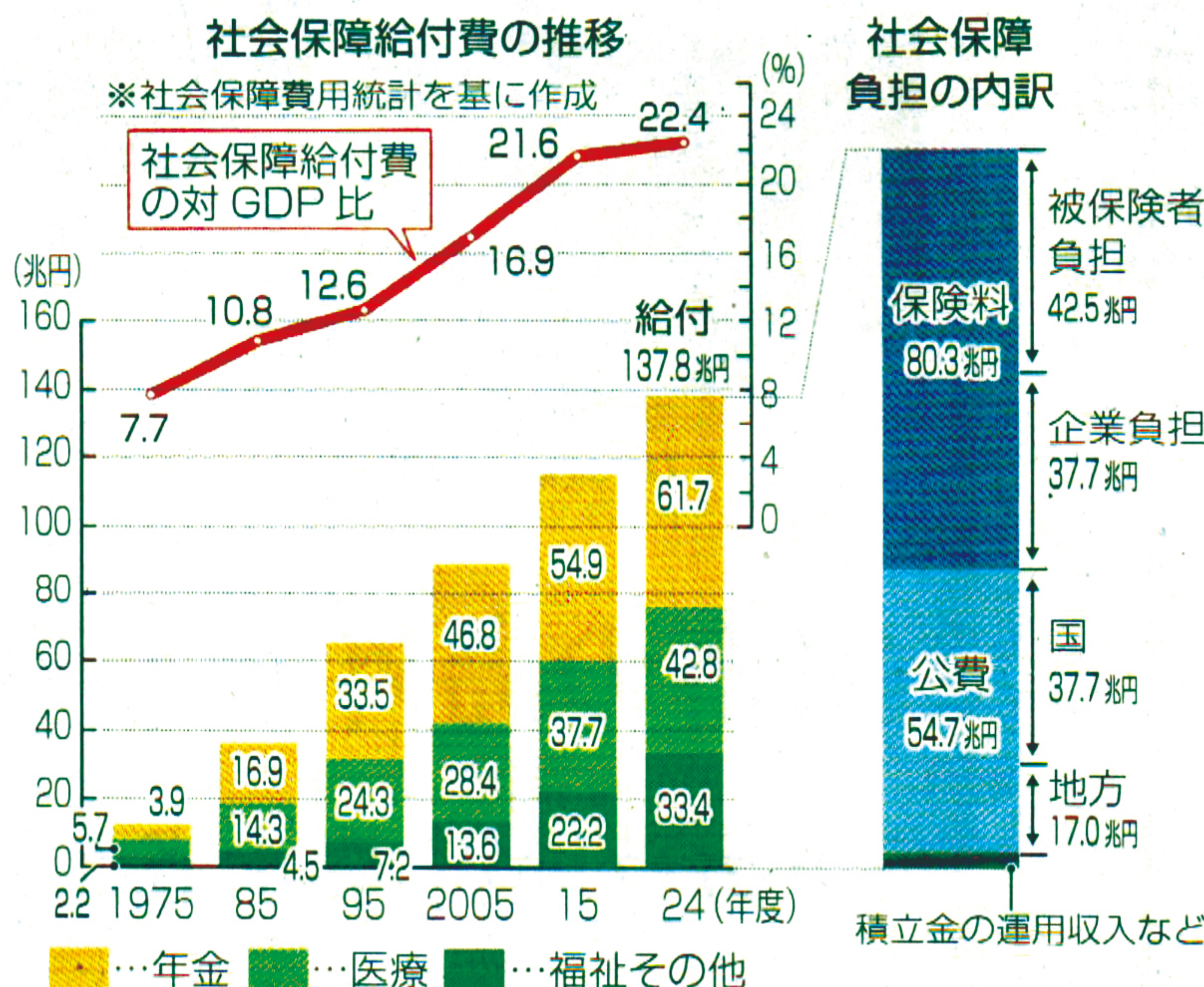
社会保障給付費は税と保険料で賄われた額で、利用者の自己負担は含まない。2024年度の内訳は、年金61・7兆円（44・8％）、医療42・8兆円（31・0％）など。高齢者の増加により経済成長を上回って膨

らみ、対国内総生産（GDP・名目）比は50年で7・7％から22・4％に上昇した（グラフ参照）。

夏の選挙
'25参院選高知
随時掲載

国立社会保障・人口問題研究所は、40年に15・64歳の「生産年齢人口」が6213万人となり、20年比で2割近く減ると推計。65歳以上の高齢者は約1割増の3928万人でピークを迎える。平均寿命の延びや医療技術の進歩を背景に、政府は給付費が40年度に190兆円に増大すると予測している。

制度の持続可能性に向け



て、自民党と公明党、旧民主党は12年に「社会保障と税の一体改革」に合意。消費税の税率を段階的に上げて増収分を社会保障に充てることを決め、5%だった税率を10%に引き上げた。国民や企業が、所得から払う税金と社会保障料の比率「国民負担率」は、25年

度見込みで46・2%。物価高に賃上げが追い付かず、現役世代の負担感は増すばかりだ。

「現役世代だけで制度を支えるのはもう無理」。高知県立大の田中きよむ教授は「社会保障論Ⅱはこう断言し、基礎年金の税金化などの抜本改革を求める。『年金、医療、介護はつぎはぎの制度改正ばかりで複雑。『何かよう分からんけど増えた』となっている。透明性のある制度が必要だ』」

今年2月、自公と日本維新の会は社会保障料の負担軽減に合意。6月には、医療費削減に向けて今後2年で全国約11万の病床を削減する方針を決めた。

参院選の公約では、他の野党を含め、年金には「底上げ」「上乗せ」、保険料負担などには「引き下げ」「軽減」の文字が付く。

サービス水準は維持されるのか。課題を避けて、次世代につけを回していないか。田中教授は強調する。「負担と給付のあり方をどうするべきか。多くの人が当事者だ」

Ⅱ25面「医療偏在解消進まず」
(浜崎達朗)